

令和4年度予算案について

(R04.02.08記者発表)

令和4年度当初予算案がまとまりましたので、その概要を申し上げます。



令和4年度当初予算における「概算要求」では、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、歳入においては、市税や譲与税、交付金などの大幅な増加が見込めず、歳出においては、扶助費や施設の維持管理費、各種補助金の増加などにより、約27億円の収支不足が見込まれる大変厳しい予算編成となりました。

こうした状況の中、コロナ禍にあっても、「第7期総合計画」及び「第2期財政標準化計画」を着実に推進するとともに、将来人口である10万人を目指し、定住人口や交流人口の拡大など、直面する課題解決に積極的に取り組んだところであります。

また、新型コロナウイルス感染症の再拡大へ備えるほか、アフターコロナを見据え、デジタル化の推進や、カーボンニュートラルへ対応するため、引き続き、「歳入に見合った歳出」を念頭に、「限られた財源により最大の効果を挙げる」ため、より一層の「選択と集中」を図ることとして、予算編成を進めてまいりました。

令和4年度の歳入予算につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、市内経済等の状況は感染拡大前の水準までは完全に回復していないものの、市税や航空機燃料譲与税などで、一定程度の伸びを見込むことといたしました。

歳出につきましては、福祉などの社会保障費などで大幅な増加となっておりますが、「選択と集中」によって、事業全般をゼロベースで見直し、継続事業においては、社会の変化など事業実施のあり方や費用対効果を検討の上、見直しを行ったところであります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度当初予算において予算措置を見送っていたイベント等につきましては、事業の廃止・統合・縮小・延期などの見直しを行ったうえで、ウィズコロナ・アフターコロナに順応した事業について、予算措置を行ったところであります。

その結果、新年度の予算額であります。一般会計では、総額469億6千万円、前年度と比べ、28億4千万円、5.7%の減となったところであります。

これは、令和2年度に行われた税の徴収猶予に伴う猶予特例債の皆減や、大型事業でありました「みどり台小学校建設事業」や、「公立大学法人施設整備事業」などが減となったことによるものであります。

これに、6特別会計と公営企業会計を加えた全会計の予算の総額でも、798億7千万円、前年度と比べ17億1千万円、2.1%の減

として編成したところであります。

一方、市内経済への配慮が必要なことから、工事請負費では、市道整備事業をはじめ、小学校改修事業、市内公園整備事業のほか、水道・下水道事業などで、例年並みの予算額は確保し、約39億8千万円を措置しております。

一般会計予算の中で、特徴的な予算を2点申し上げますと、1点目は、「優先課題推進枠」として「新型コロナウイルス感染症の感染防止対策と経済活動の充実」として、6億4千万円、「10万人のまちづくりを目指すための人口増加策」として、7億1千万円を配分し、予算の重点化を図ったところであります。

2点目は、アフター・コロナへの対応として、国の成長戦略に関する事業であります、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進に関する事業として、5億6千万円、「脱炭素」に関する事業として、1億9千万円を配分しております。

現下のコロナ禍におきましても、ポスト・コロナを見据えた対応が重要であり、第7期総合計画を着実に推進し、今後もまちの発展を続けていかなければなりません。

この思いを込め、令和4年度当初予算は、『ポスト・コロナを見据えた“幕明け”予算』と名付けたところであります。

また、今回の予算編成では、国や道の補助金などの財源を最大限活用するほか、各種基金なども活用することにより、実質的な市の持ち

出しである一般財源の不足額については、今年度予算と同額の「財政調整基金繰入金 7 億円」を計上したところであります。

これは、今年度策定した「第 2 期財政標準化計画」に基づき、今後の長期的な市の財政収支を見据えたうえで、措置しております。

令和 4 年度におきましても、市民生活や事業者を守るため、「強固な財政基盤の構築」を進めるとともに、第 7 期総合計画の将来都市像の実現に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

この予算案につきましては、3 月 1 日に開会予定の「第 1 回市議会定例会」に提案する予定であります。